

# 被災を最小限に抑えるための防災システムに参画を 災害時、緊急時には建設業会が一丸となって対応します



インタビュー

渡辺建設工業株式会社代表取締役

渡辺 寿一氏

根室市の建設業界の東ね役として、自社の業務のみならず公職でも走り回っている渡辺寿一社長。今回の東方沖地震の際も積極的に復旧に参加し、阪神大震災にも視察に出かけている。同社長は、「これからも災害・緊急時には積極的に参画したい」と話している。

## 防災システムへの参画を

— この度の東方沖地震では、根室市や管内町村に多大の被害が出ましたが、地震直後の様子は如何でしたか

渡辺 たまたま私は釧路にいましたが、釧路も結構ひどく、根室の状態が心配だったので、すぐ電話を入れたのですが、電話が繋がらない

状態でした。翌日いきよ根室に戻って来ましたが、まず断水で水が一滴も出ない。私の自宅は道路一本挟んで浄水場の前なんですけどね（笑）。そしてすぐ根室市、土木現業所、開発建設部などから連絡が入り、被害状況の調査の依頼がありましたので社員を走らせました。

— このような事態になった場合、行政などからすぐ協力の要請があるというのは、建設業という職種にもあると思いますが、建設協会会長の立場として、災害復旧への対応の仕方、お考えをお聞きしたいのですが

渡辺 市の各課、土木課とか下水道課とかですね。そこから職員の方が来られまして体制を組んで事に当たったわけなんですけど、終わってみて感じた事は、市としては突発的な事態に対し良く対処したと思います。この教訓を次のために活かして頂きたい、つまりより完全な防災体制の確立が必要だと感じました。

今回で震度6の地震災害はおおよそこの程度になる、ということが分かったわけですが、われわれは建設業の立場からの協力を致しますが、水道や下水道、電気、電話などもありますので、それらを連係させた災害時の防災体制というものが重要になると思います。

行政としては、土木課は土木工事、下水道課は下水道工事と各々の専門分野で仕事をなさっているわけですが、緊急時にはすべての部署が入った防災体制の下で行動する事が大切になるはずなんです。このような大地震はそう度々あるわけではありせんので、体制づくりも難しい面が多々あるかとも思いますが、今回で

勉強になったわけですから、そのところを頑張ってくださいですね。

— 災害復旧工事の進捗状況はいかがですか

渡辺 民間含めてまだまだ手つかずのところがあるようです。建築業者も限られていますから。うちの会社は一般住宅はやっていないのですが、それでも修繕などを含めてかなりの依頼が来ているようでして、去年中には回りきれなくてまだ残っている状態のようです。

— 港湾はいかがですか

渡辺 港湾は結構痛んでまして、昨年12月23日にすべての災害査定が終了したと聞いておりますので、本格的な工事が始まるのは3月に入ってからになると思います。もちろん緊急な部分の補修等は開建や土現などから依頼がありましたので、それらは終了しております。道路を最低1車線は通すとか、危険箇所をバリケードで囲むなどの応急手当て程度ですが。

港湾被害では、花咲港がかなりひどいですね。釧路沖地震が一昨年の1月15日にありましたね、そして今回の東方沖地震、さらに阪神大震災と見てきましたが、大体壊れ方は似ていますね。上屋がめっちゃくちゃで、岸壁が前に倒れたり飛び出たりと。

— 岸壁の造り方に問題があ

る、というようなことはありませんか

渡辺 耐震構造の岸壁というのは最近のことで、花咲港は昔からの港ですからね。10m岸壁は新しいのですが結構痛んでいます。

それより背後地に液状化による影響が出ています。岸壁を造る際、海底をしゅん抽した土を盛ってエプロンに乗せているわけですから、普通に考えても壊れるのは当たり前ですね。岸壁があるとはいっても水を含んだ土ですから液状化対策を施さないとだめです。そのままですと水を含んだ土が揺れるわけですから液状化し易いわけで、同じ原因だと思いますが、背後地がかなり痛んでいます。

ただ、他から運んできた土を使うとか、砂利を入れるとなるとコストが掛かり過ぎますので、しゅん抽した土を使うのは当然かと思いますが、液状化対策を施す必要がある、ということです。

— 最後になりますが、緊急時・災害時の建設業界の役割をどうお考えですか

渡辺 防災体制への参画だと考えます。われわれは建設業ですからその分野への協力ということになりますが、例えば道路の陥没です。地震災害だとそれが何カ所も同時に発生する事が十分考えられますが、市の職員だけではそれをカバーするこ

とは不可能だと思います。危険箇所へバリケードを設置するにも、その数も限られているはずなんです。その点われわれは建設業ですからそれらの機材、器具もそろっておりますし、人員もすぐ手配できます。市からの要請があればすぐにでも対応できる状態にあるわけです。ですから防災体制の中に、そのシステムにわれわれの役割も組み込んで頂ければ、いろいろな協力ができると思います。

ほかに電気だとか、水道、下水道などを組み込んだシステムであれば、行政はその司令塔としての機能を持ち、迅速に指示をすれば災害時の被害は最小限に食い止められるのではないのでしょうか。それが、建設業界として、一市民としての役割だと思います。

渡辺寿一 わたなべ・じゅいち  
昭和20年生まれ、根室市出身、根室高卒。  
昭和39年根室石材建設機入社、50年渡辺建設工業に社名変更、専務取締役就任、60年林舗道機設立、代表取締役就任、61年根室石油機取締役就任、平成4年8月渡辺商事機代表取締役就任。  
主な公職：根室市建設協会会長、根室商工会議所 副会頭、根室支庁管内建設業協会理事、根室市観光協会理事、根室市暴力追放運動推進協議会副会長。